

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成29年 3月15日  
(2017年)  
毎月3回5の日に発行

第2006号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会議長会旬報

## 第102回評議員会を開催

— 政務活動費の透明性の向上に関する決議を決定 —

全国市議会議長会（会長＝岡下勝彦高松市議会議長）は2月9日、第206回理事会の後、都市センターホテルで第102回評議員会を開催し

了承した（4面～6面に各委員会の報告の要旨を掲載）。

協議では、まず、「政務活動費の透明性の向上に関する決議」を原案の通り決定した（左下掲）。続いて、▽平成29年度全国市議会議長会一般会計予算▽同表彰基金会計予算▽同職員退職基金会計予算について、それぞれ原案の通り決定した。

その他では、▽地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の議決状況等▽第12回全国市議会議長会研究フォーラムin姫路の開催について、了承した。

なお、理事会の協議では、評議員会については、「部会長補欠選任の取扱について（案）」などを了承した。

次期役員及び次回定期総会等に関する事項（案）について、「部会長補欠選任の取扱について（案）」などを了承した。



挨拶する岡下会長

挨拶の後、来賓の山本幸三・地方創生担当大臣、高市早苗・総務大臣の代理として原田憲治・総務副大臣から、それぞれ挨拶があった（2面～3面に掲載）。続いて、佐藤文俊・総務事務次官から「地方行政の課題」と題し、①平成29年度地方財政計画②平成29年度地方税制改正（案）③第31次地方制度調査会の答申を踏まえた対応などについて講演があった。

報告では、一般事務、各委員会の報告があり、これらを



来賓挨拶する山本地方創生担当大臣



来賓挨拶する原田総務副大臣

### 政務活動費の透明性の向上に関する決議

政務活動費については、一部の地方議会において私的流用や不適切な使用など不正受給事案が相次いで明らかとなり、地方議会や議員活動に対する住民の信頼が大きく揺らいでいる。

政務活動費は、交付を受けた会派又は議員が用途基準を遵守するとともに、支出についても住民に対し説明責任をしっかりと果たしていくべきものであり、会派及び議員が改めてこのことを強く自覚しなければならない。

また、各議会においても、住民の信頼を得られるよう、適切な手法により政務活動費の透明性のより一層の向上を図っていく必要がある。

我々市議会議長は、強いリーダーシップを発揮し、取り組んでいく所存である。

以上、決議する。

平成29年2月9日

全国市議会議長会



講演する佐藤総務事務次官



第102回評議員会の模様

# 〔祝辞〕 地方創生担当大臣 山本 幸三氏

全国市議会議長会第102回評議員会にお招きいただき、誠にありがとうございます。平素より地方創生の推進にご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

地方議会の皆様におかれましては、執行機関と車の両輪となつて地方創生を進めていただいております。改めて感謝申し上げます。

私は、28年8月に地方創生担当大臣に就任して以来、地方創生とは地方の平均所得を上げることだと定義するとともに、地方の自助の精神が最も重要だと強調し、取り組みを進めてまいりました。

28年末に改訂した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、この平均所得の向上を中心に据え、ローカル・アベノミクスの推進、東京一極集中の是正、ライフスタイルの見つめ直しの3つを軸に地方創生を再構築いたしました。

まず、ローカル・アベノミクスの推進では、アベノミクスの果実を全国津々浦々にま

で行き渡らせるために、一次

産品や観光資源など各地域が持つ強み、地域資源を活用した永続性のある企業づくりや、空き店舗、遊休農地、古民家等の遊休資産を活用した取り組みの推進、そして地方経済を牽引する先導的な事業を集中的に支援する枠組みの整備などを進めてまいります。

次に、東京一極集中の状況につきましては、2012年以降4年連続で転入超過数が増加し、2015年に約12万人の転入超過となつてまいりましたが、2016年には5年ぶりに転入超過数が若干減少したところであります。しかしながら、その多くを占める進学・就職を控えた若年層(15歳〜24歳まで)はむしろ増加しております。このため、国としては、引き続き地方における企業の拠点強化税制の拡充、政府関係機関の地方移転の実施、プロフェッショナル人材の地方での活用促進、若者の地元就職時の奨学金の返還支援、生涯活躍のまちの実

現、地方創生インターンシップ事業など、東京一極集中是正に向け、多岐にわたる施策を強力に推進してまいります。また、これらの取り組みに加えて、地方大学の振興等にも取り組んでまいります。28年11月の全国知事会の提言や、同月の自由民主党地方創生実行統合本部の緊急申し入れを受け、総合戦略を改訂し、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新増設の抑制や地方移転の促進などについて、の緊急かつ抜本的な対策を教育政策の観点も含め総合的に検討することとし、今週、第1回の有識者会議を開



来賓挨拶する山本地方創生担当大臣

催したところであります。29年夏を目前に方向性を取りまとめまいります。

さらに、今回、新たにライフスタイルの見つめ直しを戦略に盛り込んでおります。高度経済成長期から変

わらない日本のライフスタイルを見つめ直す必要があるとの認識に基づき、豊かな自然固有の歴史・文化・伝統、特色ある農林水産物などの魅力があふれた地方を再発見し、自らが生まれ育った郷土への誇りや愛着を醸成しようとするものであります。

また、稼ぐために自ら頑張る意欲と熱意のある地方に対して、「地方創生版三本の矢」情報支援の矢、人材支援の矢、財政支援の矢で積極的に支援してまいります。情報面の支援では、EBPM (Evidence-Based Policy Making)、確かな根拠に基づく政策立案が重

要であるとの考え方のもと、地域経済に関わるさまざまなビッグデータを見える化した「地域経済分析システム (REASAS)」を提供するとともに、その内容を充実してまいります。皆様の地域におかれましては、このREASASの一層の活用を呼びかけていただき、地域の強み・弱みを分析した上で効率的・効果的な策を展開し、地方創生の動きを力強く進めていただきたいと考えております。

人材支援としては、地方創生人材支援制度やプロフェッショナル人材事業に加え、昨年末に地方創生力レτζを開校し、自治体の職員や民間企業の社員、地域のNPOリーダーなど、地方創生に関心のある方を対象にeラーニングの講座を提供しております。カレτζを通して、地方創生のノウハウを身につけ、実践に生かしてもらいたいと考えておりますので、積極的にご利用願います。

財政支援では、29年度当初予算として、厳しい財政状況の中、地方創生推進交付金を28年度と同額の1000億円を計上するとともに、皆様か

らの強い要望を踏まえ、交付上限額や採択事業数のさらなる引き上げを行ったところであります。また28年度第2次補正予算を活用し、地方創生拠点整備交付金を900億円措置したところであり、これらの交付金により、ソフトとハードの両面で強力に支援してまいります。

地方創生の深化に向け、地方の先駆的な取り組みをこの目で見る必要があると考え、週末には各地を回り、これまでに54市町村126施設を訪問いたしました。そうした地方の熱心な取り組みを見る中

と感じることは、地方創生にとって重要なのは、「自助の精神」であると考えております。自助の精神とは、明治時代の啓蒙思想家である中村正直が島国イギリスが世界の7つの海を制した理由を探していた際に出会ったサミュエル・スマイルズの著書「Self Help (自助論)」に由来して

おります。中村正直は、この著書を訳し、明治維新という大変革の後、生き方の指針を定めかねていた日本人に対し自助の精神を唱えました。こ



【2面から続く】  
の自助の精神こそが明治維新の日本を強くした原動力で

あると思っており、地方創生の精神の鍵も自らの手で自らの道を切り開くという自助の

精神にあると考えております。皆様方とこの考え方を共有し、皆様の力添えを賜りつつ、北

海道から南は沖縄まで目に見える地方創生を実現していきたいと考えております。

最後に、全国市議会議長会とご参会の皆様のますますのご発展をお祈り申し上げます、ご

挨拶といたします。ありがとうございました。

# 〔祝辞〕 総務大臣 高市 早苗 氏 代読 原田 憲治・総務副大臣

ご紹介をいただきました総務副大臣の原田憲治でございます。

ご紹介がございましたように、高市大臣の出席がございません。大臣から挨拶文を預かってまいりましたので、お許しをいただき、代読をさせていただきます。

全国市議会議長会第102回評議員会の開催に当たり、ご挨拶申し上げます。

市議会議長の先生方におかれては、日ごろより地方自治

発展のためにご尽力を賜り、深く敬意を表します。

まず、大変厳しい状況で行

われた29年度の地方財政対策につきましましては、地方交付税総額の確保のため近年活用してきた前年度からの繰越金がない中で、地方交付税については16・3兆円程度を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額を0・3兆円の増にとどめ

たところでございます。一般財源総額につきましても、地方創生や防災・減災対策等の重要課題に取り組みつつ、地方公共団体が安定的な財政運営を行えるよう、社会保障の充実分を含め、前年度を0・4兆円上回る62・1兆円程度を確保いたしました。

また、地方税制につきましましては、29年度税制改正大綱に、個人所得課税改革やエコカー減税の見直しなど経済社会の構造

変化を踏まえた改革とともに、地方からのデフレ脱却・経済再生に税制から貢献する改正を盛り込んだところでございます。特に強いご要望をいただいております。

次に、最重要課題である経

済再生につきましましては、これまで地域に雇用を生み出し、為替変動にも強い地域経済構造を構築するため、「ローカル10000プロジェクト」や「分散型エネルギーインフラプロジェクト」をはじめとする「地域経済好循環推進プロジェクト」を進めてまいりました。さらに、28年度第2次補正予算においては、ローカル・アベノミクスを加速するため、このプロジェクトに地域への人、情報の流れを加速する「チャレンジ・ふるさとワーク」を新たに盛り込みました。平成29年度はさらなる推進を図ってまいります。

また、28年12月に糸魚川市で発生した大規模火災を踏まえ、木造建築物密集地域における消防活動のあり方などについて有識者会議において検討し、今後の消防活動や消防体制の充実強化につなげてまいります。さらに、女性や若者をはじめとした消防団

への加入促進などの取り組みを進めてまいりますので、地域の防災体制強化に向けて議長の先生方のご協力をお願い申し上げます。

続いて、国民の皆様への普及促進を進めているマイナンバーカードにつきましては、29年夏ごろから全地方公共団体での子育てワンストップサービスの実施を目指すとともに、戸籍や住民票などの証明書のコンビニ交付サービスを全国的に展開してまいります。また、マイナンバーカード1枚で図書館や商店街などでの利用を可能とする「マイキープラットフォーム」を構築するとともに、クレジットカード等のポイントを活用して全国の商店街などで活用できる地域経済応援ポイントを導入し、地域活性化につなげてまいります。

次に、地方自治制度につきましましては、第31次地方制度調査会の答申を踏まえて、地方公共団体のガバナンスの強化や外部資源の活用による地方行政体制のあり方の見直しを行ってまいります。また、本年は地方自治法が施行されて

70周年を迎える節目の年であり、改めて地方自治の意義と重要性をご認識いただき、議会の活性化など地方自治の確立に向けた取り組みをお願いいたします。

地方創生の実現や地域経済の好循環を拡大していくためには、地域公共交通や地域医療などの幅広い行政サービスを提供するとともに、多様な地域資源を活用した産業振興などに取り組まれている都市の果たす役割は極めて重要でございます。総務省といたしましては、住民の代表である議長の先生方と十分な意思疎通を図りながら、それぞれの都市が自主性・主体性を最大限に発揮することができるよう取り組んでまいりますので、引き続き力強いご支援をお願い申し上げます。

結びに、全国市議会議長会のみならずご発展とご臨席の先生方のご活躍を祈念申し上げます。  
平成29年2月9日  
総務大臣 高市早苗



来賓挨拶する原田総務副大臣

# 各委員会活動報告(要旨)

## 地方行政委員会

委員長

市村 文男・小美玉市議長

地方分権改革の推進について。28年も提案募集方式で地方から多くの積極的な提案があった。政府の有識者会議で検討が行われ、28年12月に對



市村地行委員長

応方針が閣議決定された。方針では、検討対象の提案のうち76・5%が対応可能とされ、過去最も高い実現率となった。法律改正が必要な事項について、一括法案等として、今通常国会に提出される予定である。地方議会の権能強化について。総理大臣の諮問機関である第31次地方制度調査会において、地方議会制度をはじめとする地方自治体のカバンスのあり方等について検討され、28年3月に答申が提出された。答申には、本会をはじめ

## 地方財政委員会

委員長

重松 恵美子・八尾市議長

29年度地方税制改正について。28年12月8日の与党税制

改正大綱で決着した、償却資産課税やゴルフ場利用税、車

めとする議会三団体の要請事項のうち、決算不認定の場合に長が説明責任を果たす仕組みの創設が盛り込まれ、現在政府で答申を踏まえた地方自治法改正案を通常国会に提出すべく検討が行われている。他の要請事項は進展がないため、地方議会が住民の負託に

応え、その機能を十分に発揮できるように議長への議会招集権の付与など、さらなる地方議会の権能強化を引き続き強く求めていく必要がある。地方議会議員の厚生年金への加入について。本会の年金推進会議などと連携し強力的に要望活動を行ってきたが、いまだに実現には至っていない。早期実現に向けて、引き続き要望活動を展開していく必要

がある。このほか、地方創生の推進、消防防災体制の充実強化、基地対策関係予算の確保などについても、29年度予算案に所要額が確保されている。また、全委員会の共通要望である「平成28年熊本地震からの復旧・復興」、「東日本大震災からの復旧・復興」に關しても、予算案に所要額が確保されている。

## 社会文教委員会

委員長

伊藤 隆志・東温市議長

29年度の社会保障の充実では、子ども・子育て支援新制度を着実に実施するため、全ての子ども・子育て家庭を対象に、市町村が実施主体とな

り、教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充と質の向上を図るとされた。国民健康保険への財政支援の拡充について。30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる新制度の円滑な運営ができるよう、30年度以降、保険者努力支援制度等の実施のために必要となる約1700億円が確保される。財政安定化基金は、29年度に、これまでの積立分と合わせて1700億円規模が確保され、32



伊藤社文委員長

ニッポン一億総活躍プランに基づく保育士や介護人材等の処遇改善について。保育士の2%の処遇改善とともに、技能・経験を積んだ保育士の追加的な改善を図るとされた。また、介護人材のキャリアアップの仕組みの構築により、月額一万円相当の処遇改善が図られた。文教施策について。複雑かつ困難化する教育課題に対応するために必要な予算が計上されたほか、特に、教職員定数の改善については、発達障害の児童生徒への通級による指導や外国人児童生徒への指導などにかかる加配定数の基礎定数化が図られた。

体課税などが争点となった。償却資産課税は、28年度税制改正で創設された機械・装置を対象とした特例措置に工具・器具・備品が追加されたが、対象を限定し、期限の延長は行わないとされた。車体

【5面へ続く】



第102回評議員会の模様





第102回評議員会の模様

# 産業経済委員会

## 委員長 塩尻 伸司・旭川市議長

29年度農林水産関係予算案では、総額で2兆3071億円が計上された。農林水産業の成長産業化の実現のため、輸出力強化、経営力・人材力の強化、担い手への農地集積・集約化、高収益作物への転換などの施策が進められる。農林水産業の振興は、食料自給体制の維持・向上に不可欠であり、地域活性化の要で



塩尻産経委員長

もあることから、農林水産業の持続的な経営維持・発展に向け、経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生動物による被害防止対策の強化、治山事業等の推進、漁業資源の維持などについて、引

き続き強く求めていく必要がある。中小企業対策費について。28年度度補正予算では2672億円が確保されたほか、政府全体分の29年度対策費に1810億円が計上された。このうち、経済産業省計上分の29年度対策費では、過去7年で最大の1116億円が計上され、事業承継や下請対策などに、支援が講じられる。諸外国との貿易協定について。今後関係国とのさまじまな協議が予想されるが、貿易協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響

を及ぼすことが懸念されるため、国民の不安解消に向け、丁寧な取り組みとともに、地方の意見を十分に聴きながら、地域の実情に十分に配慮した必要な対策を講じるよう、国に対し、引き続き強く求めていく必要がある。エネルギー対策特別会計について。8474億円が計上され、引き続き福島復興の加速、エネルギー政策の再構築に向け、エネルギー革新戦略の実行、エネルギーセキュリティの強化などが進められる。

都市基盤整備の推進では、人口減少等を見据えた既存施設の集約・再編、地域公共交通ネットワークの再構築などによる「コンパクト・プラス・ネットワーク」の形成のほか、加速化するインフラの老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新が推進される。観光立国の推進では、引き続き外国人観光客の受入れ環境整備などが推進される。

←「4面から続く」

課税では、軽自動車税のグリーン化特例、自動車取得税のエコカー減税について、減税額が拡大しないよう対象を絞った上での2年間延長とされた。ゴルフ場利用税の見直しは、長期的に検討するとされた。森林吸収源対策については、仮称・森林環境税の創設に向け、地方団体の意見も踏まえながら総合的に検討し、30年度税制改正で結論を得るとされた。

29年度地方財政対策について。28年度からの繰越金がないなど近年にない非常に厳しい状況の中、概算要求時点で見込まれた地方交付税の減と臨時財政対策債の増を、国に



重松地財委員長

において可能な手段を最大限活用して抑制しながら、地方の一般財源総額は、28年度を0・4兆円上回る62・1兆円が確保された。地方創生の実現に向け、まち・ひと・しごと創生事業費は引き続き1兆円、地方創生推進交付金についても28年度同額の1000億円が確保され、運用の弾力化も図られる。さらに、国民の命を守る緊急防災・減災事業費の拡充・延長や、公共施設等の適正管理推進事業費など必要経費が計上された。

# 建設運輸委員会

## 委員長 伊藤 聖一・坂井市議長

公共事業関係費について。29年度政府予算案では、事業費総額の大増が見込めない苦しい財政状況の中、頻発する災害を踏まえた防災・減災対策や民間投資を誘発し、日本の成長力を高める事業などへの重点化が図られ、微増だが、前年度比26億円増の5兆

9763億円と5年連続の増額確保となった。東日本大震災に関して。復興・創生期間の新たな枠組みに基づき、復興が加速されるとともに、熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風により被災した地域における基幹インフラの復旧などが推進され

る。激甚化する水害・土砂災害切迫する巨大地震に対して。事業の重点化を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策等が推進される。各種交通基盤整備では、ストック効果を重視し、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備を推進するとされている。



伊藤建運委員長

# 国会対策委員会

委員長

## 向後 保雄・千葉市議長

28年11月16日に、本委員会委員、地方行政委員会・地方財政委員会正副委員長とともに、菅義偉・内閣官房長官、高市早苗・総務大臣、松本純・防災担当大臣、宮沢洋一・自由民主党税制調査会長、斉藤鉄夫・公明党税制調査会長

など政府・与党要職者に対し、「地方創生の推進」、「地方財源の充実確保」、「平成二十八年熊本地震及び東日本大震災からの復旧・復興」、「地方議会議員の厚生年金への加入」について要望活動を強力に行った。要望活動の結果については、地方行政委員会委員長ほか、各委員長からの報告の通りである。



向後国対委員長

# 国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

## 桶本 大輔・さいたま市長



桶本国地方協議の場等特別委員長

28年11月開催の第13回委員会において、29年度政府予算編成を議題とする「国と地方の協議の場」などへの本会の対応として、地方財政対策では、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保、地方交付税の財源補償機能の確保を、29年度税制改正では、軽自動車税のグリーン化特例や自動車重量税のエコカー減税の延長に当たり、地方の財政運営に支障が生じぬよう、また、償却資産に係る固定資

産税、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持を、さらには、地方創生のさらなる推進に向けた必要財源の確保、制度運用の弾力化、熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興などを、強く求めることを決定した。

本委員会の対応方針を踏まえ、28年12月19日に開催の「平成28年度第3回国と地方の協議の場」をはじめ、「総務大臣・地方六団体合合」、「第6回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」において、岡下会長をはじめ役員から、政府に対し本会の要望を伝え、協議さ

# 共済会が第113回代議員会を開催

― 29年度事業計画・予算を決定 ―

市議会議員共済会（会長 岡下勝彦高松市議会議長）は2月10日、都市センターホテルで平成28年度第3回理事会の後、第113回代議員会を開催し、平成29年度の事業計画及び予算を決定した。

冒頭、岡下会長は共済会でマイナンバーを取り扱うこととなったことに関し、「一層のセキュリティ強化を図るなど、より高い個人情報保護体制



挨拶する岡下会長

れた。結果については、先ほどの講演での説明、所管の各委員長からの報告の通りである。

今後とも、安定的な地方税財源の確保はもとより、地方創生、震災からの復旧・復興等について、国と地方の協議の場などを通じた真摯な議論が必要であり、引き続き、適時適切に対応していきたい。



監査結果を報告する伊藤監事



第113回代議員会の模様

# 議会人事

- ▽議長 馬場栄一郎(2・6)
- ▽戸田 上田嘉夫(2・9)
- ▽茨木 小幡勝己(2・15)
- ▽西東京 勝間田博文(2・15)
- ▽御殿場 湊 泰孝(2・15)
- ▽副議長
- ▽亀岡 福塚 実(12・20)
- ▽五條 三輪なお子(2・6)
- ▽戸田 松本泰典(2・9)
- ▽茨木 中村健一(2・14)
- ▽唐津 保谷清子(2・15)
- ▽西東京 大窪民主(2・15)
- ▽御殿場 小島義秀(2・15)
- ▽亀岡

制の構築に努めている」と挨拶した。

会議では、平成28年度上半期の経理状況について報告があり、監事を代表して伊藤幸秀監事（立川市議会議長）から、会計処理等が適正に行われている旨の監査結果が報告された。

そのほか、制度廃止に伴う年金受給者の減少や、今後制度改正等による新たな事務が想定されないことなどから、共済会の組織を現行の3課体制から2課体制とする説明があり、了承された。